



政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は17ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目であるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. この試験時間は60分である。
13. マークの記入例

良い例	悪い例
	

〔I〕 次の文章を読み、下記の設問1～7に答えよ。

社会・経済の大きな変動により、今日は日本国憲法が制定された60年以上前とは大きく事情が異なっており、憲法に具体的に列挙された権利だけでは、十分に対応できなくなっている。そこで憲法第13条に定められた 権の解釈などにより新たな権利が登場したり議論されている。いわゆる新しい人権と呼ばれるものである。

近年、私的なことがらについては自ら決めることができるとされる自己決定権が注目されるようになった。また、個人の尊厳や生命を脅かす状況が、医療の場で増加し、治療法などにつき十分な説明を受けた上での同意を患者や家族から得ることを医療側に義務づけるルールが登場した。しかし、もちろん本人の同意さえあれば医療側が何でもできるというわけではない。たとえば、医師が積極的な延命措置をとらないで死をむかえさせようとする尊厳死、患者の苦痛を除くために死期を早める安楽死、臓器移植などの課題がある。

高度経済成長は、国民の生活を向上させたが、反面、自然環境への影響も著しく、公害などの被害が多発した。1960年代にいわゆる4大公害訴訟がおきた。そこでの人権侵害をみて、人々は良好な環境を保持する重要性を認識し、国・地方公共団体に対して、対策を求めた。のちに4大公害訴訟はすべて 側が勝訴した。1967年、環境基準を定めた公害対策基本法が制定され、1997年には環境アセスメント法が成立した。さらに、、日照権、景観権なども環境権から派生する権利として主張されている。いわゆる受動喫煙の被害を受けない権利である は、地方自治体レベルで多様な内容の条例が制定され、話題となっている。

知る権利については、沖縄返還協定に関する外務省公電漏洩事件(1972年)など(3)がきっかけとなり、議論されるようになった。また、反論などの意見や意思を広く表明する機会(具体的には、意見広告や反論記事の掲載等)を提供するようマスメディアに対し要求する権利である なども、議論されている。

プライバシーの権利については、いわゆるモデル小説をめぐる裁判で注目された。作家の三島由紀夫の『宴のあと』事件では、この小説のモデルとされる人物が

プライバシーの権利を侵害されたとして訴訟を起こした。この事件の第一審判決において、プライバシー権が初めてひとつの権利として認められた。なお、本事件は控訴審判決前に和解が成立した。作家の柳美里の『石に泳ぐ魚』事件では、小説のモデルとされる女性が訴えを起こし、裁判所によって [イ] が命じられた。

情報技術が高度に発展した現代においては、行政機関や企業等に個人に関する情報が大量に保有されている。個人のプライバシーを守るため、これらの情報の取り扱いにつき、1988年には、行政機関を対象とする [4] 法が、2003年には、民間も対象とする法律が成立した。

設問 1 文中の [1] ~ [4] のなかに入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)のことを何というか。もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 3 下線部(2)の臓器移植について、もっとも適当と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A~D)をマークせよ。

- A. 脳死を死として扱うことについては、議論の初期から国民的合意がある。
- B. 2009年に成立した臓器移植法改正法は、本人の生前の意思表示がなくても、家族の同意により脳死体からの臓器提供を可能にした。
- C. 1997年に成立した臓器移植法により、人の死の基準は、心臓の停止から脳死に一律に取って代えられた。
- D. 脳死状態とは、回復の可能性はあるが脳の機能が停止した状態をいう。

設問 4 下線部(3)の知る権利に関連して、もっとも適切と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 国による情報公開法の制定を受けて、地方公共団体で情報公開条例の作成が始まった。
- B. 知る権利は、憲法第14条の平等権にもとづき、公権力と国民の平等をはかるものである。
- C. 1999年に制定された情報公開法により、国民は、官公庁や企業などに情報提供または公開を求めることができる。
- D. 知る権利は、憲法第21条の表現の自由を情報の受け手側からとらえたものである。

設問 5 下線部(4)のプライバシー権について、もっとも適切と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 国務大臣の公務中にも常に保障される権利
- B. 新規性のある発明を許可無く模倣されない権利
- C. 私生活をみだりに公開されない権利
- D. メディアの取材に対して報酬を得る権利

設問 6 文中の に入るものとして、もっとも適切と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 原告
- B. 被告
- C. 企業
- D. 国

設問 7 文中の に入るものとして、もっとも適切と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 謝罪広告
- B. 直接の謝罪
- C. 罰金
- D. 出版差し止め

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問 1～7 に答えよ。

国力あるいは経済力を把握しようとする試みは歴史上様々な視点からおこなわれてきた。古くは、ペティやケネーなどの研究がある。ペティには経済や社会現象を統計学的手法を用いて客観的に分析しようとする姿勢⁽¹⁾が認められる。これに対して重農学派の創始者ケネーは、単純ではあるが、生産物が国の各階級の間⁽²⁾にどのように流通し、再生産を可能にするかを研究した。この意味で、ケネーの研究には、いわゆる、経済 を解明しようとする明らかな意図が認められる。

もちろん、当時の測定技術の水準や理論的不備などの理由により現在の基準に従えば、ケネーの考案した からは一国の経済構造や生産額を正確にとらえることは不可能であったが、彼の研究は経済の 構造の把握を理論的に提示し、その後の研究に道を切り開いた先駆的業績といえるだろう。とくに、マルクスの再生産表式はケネーの研究に批判的検討を加えて考案されたもの⁽³⁾であった。また、こうした理論は後の投入 分析や経済成長理論などへとつながるものであるが、まだこの段階では現実の経済を実証的に分析するほどの力はなかった。

国民所得などのマクロ的な概念が経済学に導入され、統計的あるいは実証的に研究され始めたのは 1920 年代末期に入ってからであるが、所得や消費などの集計的概念間の関係および経済構造が理論的に研究され、経済政策に応用し得るようになったのは、ケインズによる『雇用・利子および貨幣の一般理論』の刊行を契機とした所得理論⁽⁴⁾、さらには、レオンチェフによる投入 分析の確立以降であろう。これ以降、多くの研究者による理論的貢献によって国民経済の流れと構造の分析は実証に耐えうるようになった。

現在、多くの国でマクロ経済指標が作成され、企業の生産計画や政府の経済政策の実施に不可欠な情報を提供しているが、国連がこの普及と標準化に果たした役割は大きなものであった。1952 年には国連によって国民経済計算体系が作成され、各国のマクロ経済指標はほぼこれに準拠して標準化されるようになった。その後、この計算体系は理論的整合性を整えるため、あるいは、経済や社会の変

化に合わせるために幾度か改訂がおこなわれ、そのつど国連により各国への採択が勧告されてきた。現在、多くの国がマクロ的な指標を作成する際におおむね準拠する統計基準は、1993年7月開催の国連 理事会において各加盟国に採用が勧告された 1993年国民経済計算体系である。これは1980年代に入り、⁽⁵⁾社会的、経済的、文化的なグローバリゼーションや急速な情報化、さらには金融機関や金融市場の多様化の進展などが顕著となったため、従来の計算体系では経済の全体像の把握や構造の分析が不十分なことが明白になったからである。

わが国では、従来より国連の国民経済計算体系に準拠して国民経済計算をおこなってきた。上記国連の勧告に対しても、これを受け、1994年以降、国民経済計算調査会議を中心に、日本が導入するに相応しい国民経済計算体系の内容の検討が進められた。そうした検討結果を踏まえて当時の経済企画庁は2000年10月⁽⁶⁾にわが国のシステムを1993年国民経済計算体系へと移行させた。

設問 1 文中の ～ のなかに入る、もっとも適当と思われる語句(漢字)を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関して、このような分析手法は一般に何と呼称されているか、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 数値解剖
- B. 国家解剖
- C. 統計算術
- D. 政治算術

設問 3 下線部(2)に関して、重農学派に属すとされる人物は誰か、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. リカード
- B. マルサス
- C. テュルゴー
- D. コルベール

設問 4 下線部(3)に関して、マルクスの著作(エンゲルスとの共著を含む)ではないものはどれか、適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 『道徳情操論(感情論)』
- B. 『ルイ・ボナパルトのブリュメール 18 日』
- C. 『ユダヤ人問題によせて』
- D. 『経済学批判』

設問 5 下線部(4)に関して、ケインズの主張に合致しないものはどれか、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 財政政策の有効性
- B. 非自発的失業の存在
- C. セイの法則の否定
- D. 自由放任主義の肯定

設問 6 下線部(5)に関して、1993 年国民経済計算体系への移行にともない、従来の国民総生産に代わって用いられるようになった同等の概念は何か。もっとも適当と思われる語句(漢字)を記入せよ。

設問 7 下線部(6)に関して、現在、国民経済計算をとりまとめる官庁はどれか。

もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 文化庁
- B. 総務省
- C. 内閣府
- D. 財務省

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問 1～6 に答えよ。

イギリスのロイズ銀行頭取オリバー・フランクス卿は、1959年11月にニューヨークで行った演説の中で、アメリカを中心とした資本主義陣営(西)とソ連を中心とした社会主義陣営(東)とのイデオロギー的対立である東西関係に比肩する問題として、当時の世界における南北関係(すなわち、北半球の中緯度地帯に大部分が位置する先進工業国(北)とそれより南に位置する発展途上国(南)との経済格差とそれに伴う諸問題)の重要性を指摘した。この演説を契機として、いわゆる南北問題が世界的に注目されるようになったといわれている。

南北問題の歴史的な背景としては、過去数世紀にわたって北の西欧諸国が南の諸国を植民地として支配したことがあげられる。植民地体制の下で、宗主国となった西欧諸国は、南の諸国から安価な食料や工業原燃料などを輸入する一方、南の諸国に、より高価な工業製品を輸出するようになった。その結果、南の諸国は、特定の一次産品に偏った 経済を押し付けられ、工業化を通じた経済発展の機会を奪われてしまったのである。

第二次世界大戦終了後、独立を達成した南の諸国は、西側の資本主義陣営と東側(1)の社会主義陣営が対立する国際情勢の中で、次第に第三勢力として結集し、国際連合の場などでの発言権を強めて、南北経済格差の是正や経済的自立を主張するようになった。

まず、1961年の国連総会において、1970年までの10年間をすべての国や機関が発展途上国の経済成長に協力する「国連開発のための10年」とすることが決議された。また、1964年には の第一回総会がスイスのジュネーブで開催され、基調報告に立ったラウル・プレビッシュ事務局長は、発展途上国の立場(2)からGATTの自由貿易体制に不満を表明し、当時において停滞が目立っていた発展途上国からの輸出を速やかに拡大することを狙いとした大胆な諸方策を提案した。

さらに、1973年10月の第四次中東戦争勃発に際してアラブ諸国がとった石油戦略により第一次石油危機が引き起こされたのを契機に、南の諸国は交渉手段としての資源の有用性を認識するようになり、原油など資源の生産・価格に関する

支配権を多国籍企業から奪い返そうとする資源ナショナリズムが台頭した。そして、1974年に開かれた国連の資源特別総会において、3 樹立に関する宣言が採択され、天然資源をその保有国が自由に管理する権利や、多国籍企業の規制、一次製品の価格保証などが盛りこまれた。このように、1960年代から1970年代前半までの期間は、南北格差の是正や経済的自立を目指す南の発展途上国側から次々に積極的な働きかけが行われ、南北問題が最も脚光を浴びた時期であったといえよう。

この間、1970年代に入ると、アジア NIES を中心とした新興工業経済が急速な工業化と高い経済成長率を達成して、発展途上国の中では比較的高所得のグループを形成していった。また、1978年から1980年にかけての第二次石油危機によって更なる原油価格高騰の恩恵を受けた産油国の多くが、もう一つの高所得国グループを形成した。その結果、発展途上国の中で、これらの高所得国グループと資源を持たず経済開発も遅れている低所得国グループとの間での経済格差が拡大して、いわゆる 4 が引き起こされるようになった。

1970年代に進行したもう一つの問題が、中南米諸国を中心とした累積債務問題であった。⁽⁴⁾ 対外債務の累積したメキシコが1982年8月に債務不履行に陥ると、アルゼンチン、ブラジルなど数多くの国で次々に債務返済が困難化した。貸し手である先進国の主要銀行は、当初の対応策として元利払いのリスケジュールングおよび協調融資を承認するとともに、協調融資の条件として、返済困難に陥った債務国がIMFの監視下において経済安定化政策を実施するよう迫った。しかし、それら債務国の経済停滞が長期化したことから、1989年にアメリカのブレイディ財務長官が債務国の元利返済額自体を削減する「新債務戦略(いわゆるブレイディ構想)」を打ち出し、それを契機として累積債務問題は漸く解決に向かった。

2000年代に入ると、かつての発展途上国の中で、ブラジル、インド、中国などのように目覚ましい経済成長を遂げて注目される国が出現する一方、一人当たり所得が低水準のまま、半永久的に続く輸入超過のために対外債務が累積している重債務貧困国が依然として多数存在する。国連は、一人当たり所得の水準が低く、飢餓が恒常化して、識字率などが低い国を 5 と認定した上で、世界

の貧困問題を解消するために、重債務貧困国に対する債務救済、貧困削減に取り⁽⁵⁾組む諸国に対する寛大な政府開発援助(ODA)の提供などを先進国に対して呼びかけている。

設問 1 文中の ～ に入る、もっとも適当と思われる用語を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関連して、次の記述のうち正しいものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 1954年に、インドのガンジー首相と中国の周恩来首相は、領土ならびに主権の尊重、相互不可侵、内政不干渉、互惠平等、平和共存からなる平和五原則を確認した。
- B. 1955年に、タイのバンドンで開催された歴史上初のアジア・アフリカ会議で平和十原則が宣言された。
- C. 1960年の国連総会で、アジア・アフリカ諸国の共同提案により、あらゆる形態の植民地主義を急速かつ無条件に終結させる必要があるとする植民地独立付与宣言が採択された。
- D. アフリカの17の植民地が一斉に宗主国から独立した1962年は、「アフリカの年」と呼ばれている。

設問 3 下線部(2)に関連して、プレビッシュ事務局長の基調報告に関する次の記述のうち適当でないものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 一次産品の輸出を促進するために先進国市場を開放する。
- B. 一次産品の価格を安定化させるために商品協定を拡大する。
- C. 発展途上国からの製品・半製品輸出を促進するために、先進国が発展途上国に対して一般的特惠関税を廃止する。
- D. 交易条件悪化による発展途上国の損失を補填するために補償融資方式を採用する。

設問 4 下線部(3)に関連して、「アジア四小龍」と呼ばれているのは、韓国・台湾・香港に加えて、どこか。次の四つのなかから正しいものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. シンガポール
- B. マレーシア
- C. タイ
- D. インドネシア

設問 5 下線部(4)に関連して、累積債務問題に関する次の記述のうち適当でないものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 原油価格の上昇に伴う多額のオイル・マネーを預金として受け入れた欧米の銀行が、非産油途上国向けの融資を積極化した。
- B. 発展途上国向け融資のほとんどは政府あるいは政府系機関を対象とした「ソブリン・ローン」であったため、欧米の銀行は借り手のリスクに十分な注意を払わなかった。
- C. 第二次石油危機に伴い非産油途上国の交易条件が大きく悪化したことや、1980年代に入ってから先進国が不況に陥ったことが、非産油途上国の経常収支赤字を拡大させた。
- D. 1980年代前半のレーガン政権下における米ドル安によって、債務国のドル建て借入の利払い負担が大きくなった。

設問 6 下線部(5)に関連して、政府開発援助(ODA)に関する次の記述のうちもっとも適切と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 先進国の政府が発展途上国に対して行う軍事援助も ODA に含まれる。
- B. 先進国の政府が国連諸機関や国際金融機関に対して行う出資・拠出も ODA に含まれる。
- C. 政府援助のうち支払いの据え置き期間や金利の面でのグラント・エレメント(贈与的要素)が 50% 以上のものが、ODA として認められている。
- D. 最近時点(2009 年)において日本は国民所得の 1% 以上に相当する ODA を実施している。

[IV] 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

2009年の新成人は、1988年4月2日から1989年4月1日の間に生まれた最後の昭和人と初代の平成人である。

バブル崩壊の年に生まれ、景気回復がささやかにはじめた時期に10代後半を過ごし、米国発の世界的金融崩壊を受け、先行き不透明な時代に入ったこの年に20歳を迎える。

新成人は現在及び今後の生活、恋愛や結婚、(ア. 家族)、仕事についてどのように考えているか。09年に(イ. 成人式)を迎える未婚男女計832名を対象に調査をおこなったところ、「社会の一員として、社会のために役に立ちたい」⁽¹⁾64.4%、「選挙権を得てからの初めての選挙に参加する」53.8%と、社会への参加意欲を強く持つことが感じられる結果となった。

学生が87.3%を占める彼らの“目下の不安”は「今後の進路」69.0%、「経済不況に入り、職に就けるか不安」56.1%、「(ウ. 非正規就労)になりたくない」53.7%、「働く環境は今後悪くなる」57.1%と、現在の社会情勢を受けて“職”に対する不安が付きまとう。将来に対しても、「これからの世の中は悪くなる」50.4%、「親世代に比べ、今後の自分の生活は悪くなる」52.4%と、新成人の不安はつきない。

「結婚したい」と80.4%が考え、「経済不況下でも、自分の結婚したい気持ちは変わらない」と73.0%が答えている彼らであるが、それでも「経済的な基盤が」⁽³⁾できないと結婚はできない」85.2%、「経済不安などから、結婚を先延ばしにする傾向が強まる」65.7%と思っていることから、経済不況は結婚傾向がありながらもそれが実現しにくい状況を招くことは否めないようだ。

自殺を考えたことがある新成人は41.5%にも達し、「社会人として通用するか心配(54.7%)」、「異性から見られた場合の魅力度」の自己評価平均点は46.4点と、自分に対する自信はやや欠けているものの、「交際相手をつくるには積極的な活動は必須(81.0%)」、「結婚するには積極的な活動は必須(54.3%)」と、積極的な姿勢を見せる。

また3割が「(エ. 裁判員)を務めたい(31.9%)」、4割が「国民年金は支払う」⁽⁴⁾

(44.7%)」、さらに「環境問題に関心がある(70.1%)」、「(オ. エコ)について自分⁽⁵⁾でできる範囲で実践(61.3%)」と、彼らのできうる範囲での社会への参加は意欲的である。

—中略—

「日本が好き」と72.6%が答える09年新成人、彼らは不安を抱えながらも、意思があれば“変革”ができるという思いを抱き、この行き詰った社会を自分たちも一員となって変えていこうとする“批判”精神も持ち始めているようだ。

(株式会社オーネット、第14回新成人意識調査「09年 新成人の生活・恋愛・結婚・社会参加意識」、「教育アンケート調査年鑑」編集委員会編『教育アンケート調査年鑑 2009年版<上>』創育社、2009年6月29日、508ページ)

設問1 (ア. 家族)～(オ. エコ)の用語に関連した次の文章の [1] ～ [5] の中に入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

(ア. 家族)…家族とは、 [1] や親子・兄弟姉妹関係などによって結ばれた社会集団である。

(イ. 成人式)…成人式とは、人が一生の節目に経験する [2] 儀礼の一つである。

(ウ. 非正規就労)…非正規就労とは、パートタイマー、アルバイト、契約社員、 [3] 社員などの就労形態を指す。

(エ. 裁判員)…裁判員は、日本の司法・裁判制度である「裁判員制度」において、特定の [4] 裁判ごとに有権者の中から選ばれ、裁判官とともに審理・評議に参加する。

(オ. エコ)…「 [5] 制度」は、経済危機の対策として、地球温暖化対策の推進、経済の活性化、および地上デジタル放送対応テレビの普及を図ることを目的として制定された。

設問 2 下線部(1)にある「社会参加」とは、「一個の自立した人間として、社会の諸活動に参加すること」である。「社会参加」の一つに「ボランティア活動」がある。「ボランティア活動」に関する次の記述のうち正しいものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 個人の自発的な意思で、見返りを求めることなく行なう奉仕活動である。これを無償ボランティアと言う。無償ボランティア活動に参加する者は、通常、職場や家庭などで緊急の用件が発生しても、その時行なっている奉仕活動を必ず優先する。
- B. 日本では、江戸幕府が村々の百姓、町々の地主や家主に命じて作らせた三人組という隣保組織があった。その後、各地域共同体には自発的に神社の掃除をしたり、家々の屋根ふき、道路普請、火事の際の消防などの相互扶助をする組織・慣習が作られた。現在でも町内会や団地の自治会など地縁や血縁によって結びついた相互扶助の慣習が残っている。そこで、外部からのボランティアの必要が少なかったと言える。
- C. 1995年の阪神・淡路大震災では、大勢のボランティアが被災地に駆けつけた。そこで、この年は「ボランティア元年」とされている。現在は阪神・淡路大震災の日である1月7日は「防災とボランティアの日」となっている。その後、各地の地震や水害などには、ボランティアが活躍している。
- D. 2002年に厚生労働省が全国のボランティア活動者を対象として実施した調べでは、最大のボランティア人材源となっているのは主婦層および若者層である。

設問 3 下線部(2)について、新成人の職に就けるか否かという不安に関連して、高校や大学を卒業した後、正社員として定職を持たずにアルバイトなどをして過ごす「フリーター」とされる若者が増えている傾向がある。フリーターに関する次の記述のうち正しいものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. いったん就職したとしても、就職した後に1年以内で辞める割合が、中学校卒業者は7割、高等学校卒業者は5割、大学卒業者は3割とされる。これを通称「七五三」と言う。
- B. フリーターとは、もともとは「フリー・アルバイター」の略で、和製語である。某就職情報誌の中で用いられた造語であるが、厚生労働省の定義では、「①年齢15歳～24歳、②勤め先での呼び方がアルバイトやパートで、男性は継続就業年数1年から3年未満、女性は未婚で仕事を主にしている人、③現在は無業だがアルバイトやパートを希望している者」とされている。
- C. 正社員は、「金銭面」で待遇が良く「安定」しているが、「拘束」されるという認識が強い。一方、フリーターは、「自由」「時間の融通がきく」「休みが多い」「様々な経験ができる」などのメリットがあるとされる。デメリットは「収入が少ない」「社会に認められていない」「不安」「不安定」などであるとされる。
- D. フリーターが増える背景には、次のような要因があると言われる。「就職先があるにもかかわらず、自分が希望する仕事が見つからない」、「会社組織に縛られたくない」、「目標を持たず、取りあえず生活のためのお金があればよい」、「自分がどのような仕事をしたいのか、どのような仕事に適しているか、働くとはどういうことかということが分からない」などである。したがって、フリーターと失業率の増減とは無関係である。

設問 4 下線部(3)について、こうした不安が影響してか、日本では「少子化」が進行している。少子化とは「子どもを産む親世代の減少や出生率の低下により、子どもの数が減少すること」である。人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの数を合計特殊出生率というが、世界的に比較すると日本よりも深刻な国がいくつかある。次のなかで最も合計特殊出生率(2009年の統計)が低い国はどれか、正しいものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. イギリス
- B. フランス
- C. スウェーデン
- D. 韓国

設問 5 下線部(4)にある「国民年金」とは、「日本国内に住んでいる20歳以上60歳未満の人は、すべて国民年金保険に加入することを義務付けられる」という制度である。「国民年金の加入者(被保険者)」は、いくつかに分類されるが、「厚生年金保険の被保険者および共済組合の組合員」とは、どの被保険者に分類されるか、次のうち正しいものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 第1号被保険者
- B. 第2号被保険者
- C. 第3号被保険者
- D. 第4号被保険者

設問 6 下線部(5)にある「環境問題」に関して、古代文明の時代から問題とされ、また対処してきた環境問題とはどのような問題であろうか。次のうちもっとも適当と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 騒音・振動問題
- B. 廃棄物処理問題
- C. 大気汚染問題
- D. 開発・自然保護問題